

山梨を「自然首都圏」に

— 危機の時こそ 変革の絶好機 —

新型コロナウイルス感染症の※パンデミックにより、私たちは外出や営業の自粛といった数々の危機への対応を余儀なくされています。また、今回のコロナ危機により、今後の生活や仕事のあり方は大きく変わると予想されます。

これから迎えるパンデミックの時代を見据え、県が主宰する「やまなし自然首都圏構想研究会」の顧問で、本県を拠点に国内外で活躍されている、多摩大学大学院の田坂広志名誉教授に、山梨の魅力や未来に向けた課題について伺いました。

※パンデミック：感染症や伝染病が世界的に大流行する状態のこと



多摩大学大学院

名誉教授 **田坂 広志**さん

東京大学卒業。同大学院修了。工学博士（原子力工学）。米国シンクタンク・パテル記念研究所客員研究員、日本総合研究所取締役を経て、現在、多摩大学大学院名誉教授。全国6,100名の経営者やリーダーが集う田坂塾・塾長。4人のノーベル平和賞受賞者が名誉会員を務める世界賢人会議ブダペストクラブ日本代表。世界経済フォーラム（ダボス会議）Global Agenda Council元メンバー。元内閣官房参与。著書は『目に見えない資本主義』『知性を磨く』『運気を磨く』など国内外で90冊余。

豊かな自然環境の中から
世界とつながる

私は富士山と富士五湖の自然が好きで、40年以上前からたびたび山梨を訪れてきました。現在は、自宅を河口湖周辺に移し、富士山麓の原生林の中で生活しています。コロナ危機以前からテレワークを活用しており、アメリカのオンライン大学の教授も務めているので、講義は自宅から世界中の学生向けに行っています。また、国内外のテレビにもオンラインで出演するなど、この豊かな自然の中にいながら、世界とつながって仕事をしています。講演や大学院の講義で東京に向く際も、車で80分程度なので全く不便は感じていません。こうした自然の中で生活し、仕事をすることは、健康や精神面においてはもちろん、仕事の能率や創造性という面からも、とても良いものです。また、山梨には温かい人柄の方が多く、これも私にとって、山梨の魅力の一つとなっています。

パンデミックにも耐えられる

「デュアルモード社会」への転換を

コロナの勢いは未だ衰えませんが、

仮に近い将来、コロナが終息を迎えたとしても、これからの新たなパンデミックが何度もやってくるということに覚悟する必要があります。従って、コロナが終息すれば、コロナ危機以前の生活や仕事のスタイルに戻るわけではありません。

コロナ危機後は、政治や行政、経済や経営、福祉や医療、文化や教育など、すべての分野において「ニューノーマル」（新常态）への転換を進めなければなりません。ただ、このニューノーマルとは、政府が提唱する「新しい生活様式」などの感染抑制マナーの次元のものではありません。それは、どのようなパンデミックが襲来しても持続可能な新たな社会システムのことですが、それを私は「デュアルモード社会」と呼んでいます。すなわち、自動車にスポーツモードとエコモードがあるように、社会も、経済効率を重視する「経済モード」と健康と安全を最優先する「安全モード」の2つのモードを持ち、平常時は経済モードで運営しながら、緊急時には速やかに混乱なく安全モードに切り替えていける社会システムを構築するという考えです。

例えば、今回、多くの飲食店が窮余の策として行ったテイクアウトや

コロナ危機後のニューノーマル「デュアルモード社会」

— 状況に応じて切り替え可能な2つのモードを備えた社会システム —

安全モード(緊急時)

健康・安全重視

テレワーク・テレビ会議

オンライン授業

オンライン診療

デリバリー・テイクアウト

経済モード(平常時)

経済効率重視

出社・勤務

通学・講義

通院・診察

店舗での飲食

緊急時には速やかに移行

平常時から組み込み運営

感染抑制と経済活動を長期的に両立

デリバリーを、平常時の「経済モード」から事業形態に組み込み、パンデミックが襲来したときには、これらを「安全モード」の事業形態として営業を続けていくことなどが挙げられます。現在、山梨県が進めている、感染症に対して強靱な社会や経済を指す「やまなしグリーン・ゾーン構想」も、この「デュアルモード社会」の考えと軌を一にしています。

首都機能と自然環境が融合した「自然首都圏」を創る最適の地域

今回のコロナ危機の深刻な経験から、世界中で大都市への一極集中が問題となり、日本でも首都機能の分散が現実的な課題となっています。従って、これからは、パンデミックや大震災に備え、首都圏の企業・官公庁の機能や個人の生活・仕事の拠点が豊かな自然を持つ地方に移っていく動きが加速していくでしょう。

このコロナ危機で人々の接触や移動が制限されたことにより、テレワークやテレビ会議、在宅勤務などの新しい働き方が急速に広がりました。その結果、満員電車で東京のオフィスに毎日出勤しなくとも、自然豊かな地域で快適な生活をしながら、オ

ンラインで仕事をし、必要なときに東京へ行くというスタイルが可能であることが広く理解されたのです。

私は、東京に近く豊かな自然に恵まれた山梨は、首都機能と自然環境が融合した「自然首都圏」になることができ、今後、東京から多くの人が生活と仕事の拠点を移してくると考えています。そのためには、山梨が全国に先駆けてグリーン・ゾーン認証や山梨版CDC（疫病対策管理センター）で「超感染症社会」を実現し、同時に、教育、医療、介護などの環境も「デュアルモード社会」に適合した先進的なものにしていく必要があります。

ただ、残念ながら、山梨はこれほど豊かな自然に恵まれながらも、その自然を維持し、景観を大切にしていこうという意識が薄いと感じることもあります。「観光立県」という言葉の一方で、道路脇のゴミや森林の過剰な伐採などが目につきます。「自然首都圏構想研究会」では、そのことも提言していくつもりです。

危機の時こそ、変革の絶好機です。コロナ危機は、地方分権の必要性を強く教えています。いまこそ、山梨が全国に先駆け、新たな地方創生のモデルを示していくときでしょう。